



ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド
ピムコ ショートターム・インカム・ファンド

追加型投信 / 内外 / 債券

「PIMCO インカム戦略」、
「PIMCO ショートターム・インカム戦略」について

ファンド情報提供資料
データ基準日：2017年11月30日

本資料内では「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)」、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/(年2回決算型)」、「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)/(為替ヘッジなし)」について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。また、「PIMCO インカム戦略」、「PIMCO ショートターム戦略」、「PIMCO ショートターム・インカム戦略」を略称で記載する場合があります。詳しくはP16をご覧ください。

※本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/(年2回決算型)」、「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)/(為替ヘッジなし)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本資料では、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドが実質的に活用する「PIMCO インカム戦略」と、ピムコ ショートターム・インカム・ファンドが実質的に活用する「PIMCO ショートターム・インカム戦略」についてご紹介いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「インカム戦略」・「ショートターム戦略」・「ショートターム・インカム戦略」について

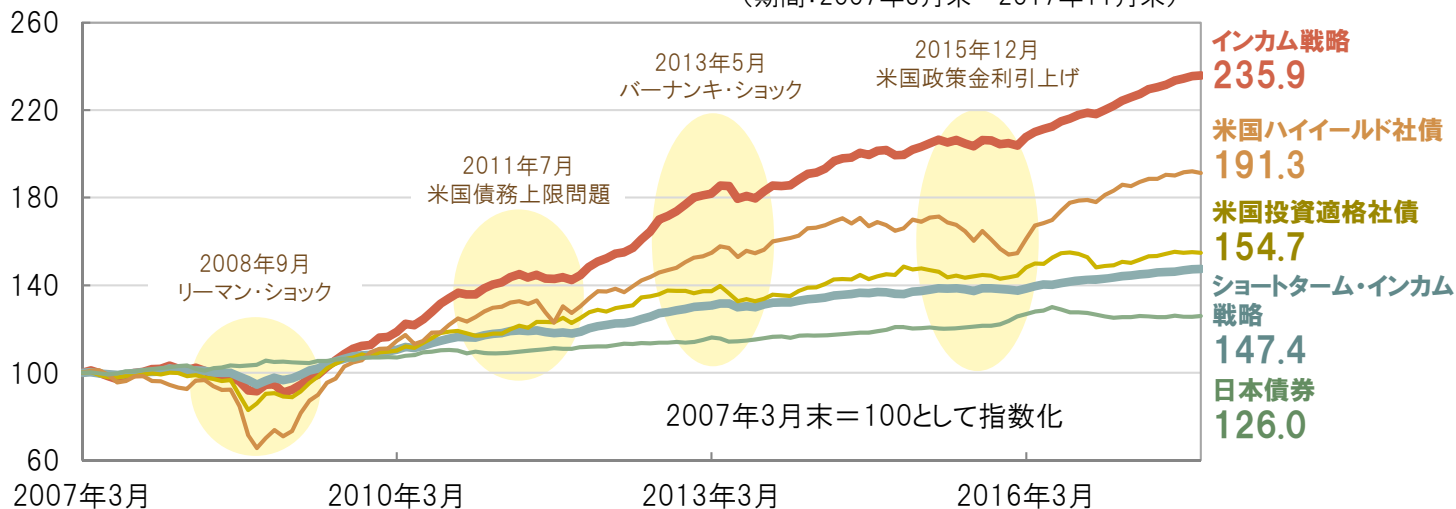
◆「インカム戦略」は利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす戦略であり、「ショートターム戦略」は投資元本の保全と流動性の維持に配慮しつつ、利子収益の確保をめざす戦略です。「ショートターム・インカム戦略」は、「インカム戦略」への投資配分を30%、「ショートターム戦略」への投資配分を70%とすることを基本としたものです。

本資料では、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>、ピムコ ショートターム・インカム・ファンド<為替リスク軽減型>の特性をご理解いただくため、両ファンドが実質的に活用する運用戦略の円ヘッジベースの過去のパフォーマンス、リスク・リターン、最終利回りに関するシミュレーションをお示しています。

【シミュレーション】

インカム戦略*1、ショートターム・インカム戦略*1およびその他資産のパフォーマンス(円ヘッジベース、報酬控除前)

(期間：2007年3月末～2017年11月末)



(出所)ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*1 上記は、インカム戦略およびショートターム・インカム戦略の長期の円ヘッジベースのシミュレーションをご参考までにお示しするため、両ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座(ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始)の実績(報酬控除前)を使用しています。また、ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出したシミュレーションです。したがって、両ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

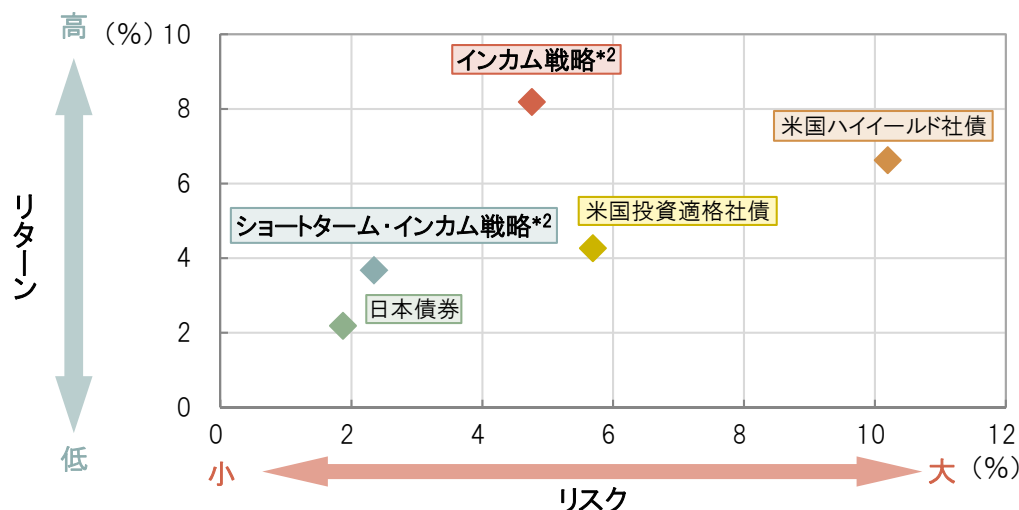
・その他資産のパフォーマンスは、インカム戦略、ショートターム・インカム戦略とその他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。
・インカム戦略およびショートターム・インカム戦略は、それぞれの米ドルベースのデータを基に、三菱UFJ国際投信が算出した為替取引によるコストを控除して算出しています。なお、米国投資適格社債および米国ハイイールド社債は円ヘッジベースを使用しています。(為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>、ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)にかかる実際の為替取引によるコストとは異なります)。
・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド/ピムコ ショートターム・インカム・ファンド

【シミュレーション】

インカム戦略*2、ショートターム・インカム戦略*2およびその他資産のリスク・リターン(円ヘッジベース、報酬控除前)



(期間:2007年3月末~2017年11月末)

「インカム戦略」*2 と「ショートターム・インカム戦略」*2のリスク・リターンを比較すると、「インカム戦略」の方が、リスク・リターンともに大きくなっていることがわかります。また、米国投資適格社債と比較すると、「ショートターム・インカム戦略」は、同程度のリターンですが、リスクは小さくしており、「インカム戦略」は同程度のリスク水準ですが、リターンは大きくなっています。

(出所)ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・2007年3月末(インカム戦略の米国籍代表口座運用開始日:2007年3月30日)から2017年11月末までの月次騰落率を基に算出しています。

・リスクは月次騰落率の標準偏差を、リターンは月次騰落率の平均をそれぞれ年率換算したものです。

*2上記は、インカム戦略およびショートターム・インカム戦略の長期の円ヘッジベースのシミュレーションをご参考までにお示しするため、両ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座(ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始)の実績(報酬控除前)を使用しています。また、ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出したシミュレーションです。したがって、両ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

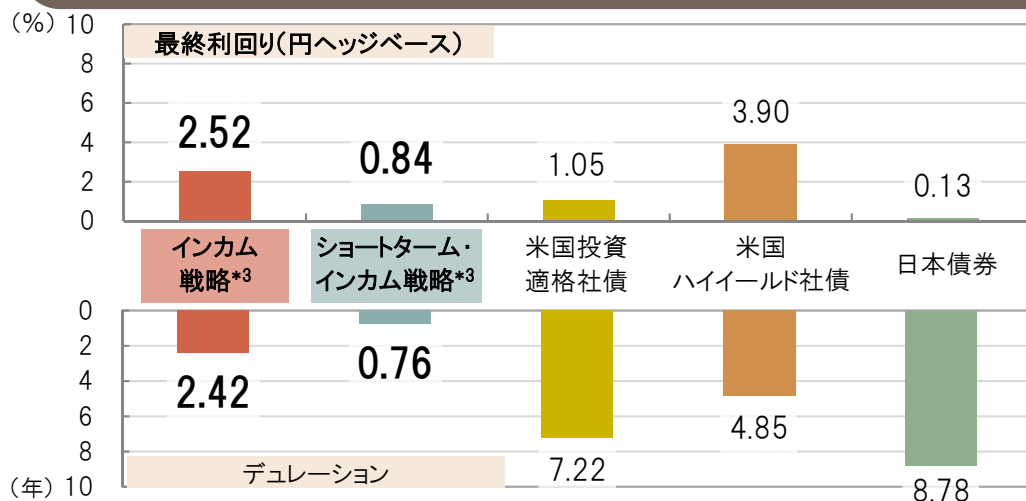
・その他資産のデータは、インカム戦略、ショートターム・インカム戦略とその他資産との違いをお示しすることを目的として掲載しています。

・インカム戦略およびショートターム・インカム戦略のパフォーマンスは、それぞれの米ドルベースのデータを基に、三菱UFJ国際投信が算出した為替取引によるコストを控除して算出しています。米国投資適格社債および米国ハイイールド社債のパフォーマンスは円ヘッジベースを使用しています。(為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>、ピムコ・ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)にかかる実際の為替取引によるコストとは異なります)。

・計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

【シミュレーション】

インカム戦略*3、ショートターム・インカム戦略*3およびその他資産の最終利回り(円ヘッジベース)・デュレーション



(2017年11月末現在)

「インカム戦略」*3 と「ショートターム・インカム戦略」*3の最終利回り(円ヘッジベース)・デュレーションを比較すると、「インカム戦略」の方が最終利回りが高く、「ショートターム・インカム戦略」の方がデュレーションが小さくなっていることがわかります。

(出所)ピムコ、Bloomberg、BofAメリルリンチのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*3上記、インカム戦略は「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」が実質的な投資を行う「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」の月末の最終利回り・デュレーションを、ショートターム・インカム戦略は「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド」が実質的な投資を行う「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」、「ピムコ ショートターム ストラテジー」の月末の最終利回り・デュレーションをもとに、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出した数値を用いたシミュレーションです。(コールローン他は考慮していません。)したがって、両ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

・最終利回り(円ヘッジベース)は、各戦略、各資産の米ドルベースの実績を基に三菱UFJ国際投信が算出した為替取引によるコストを控除して算出しています。(為替取引によるコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>、ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)にかかる実際の為替取引によるコストとは異なります)。「ピムコ バミューダ インカム ファンド(M)」、「ピムコ ショートターム ストラテジー」の最終利回りは、個別債券等について原則として満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。

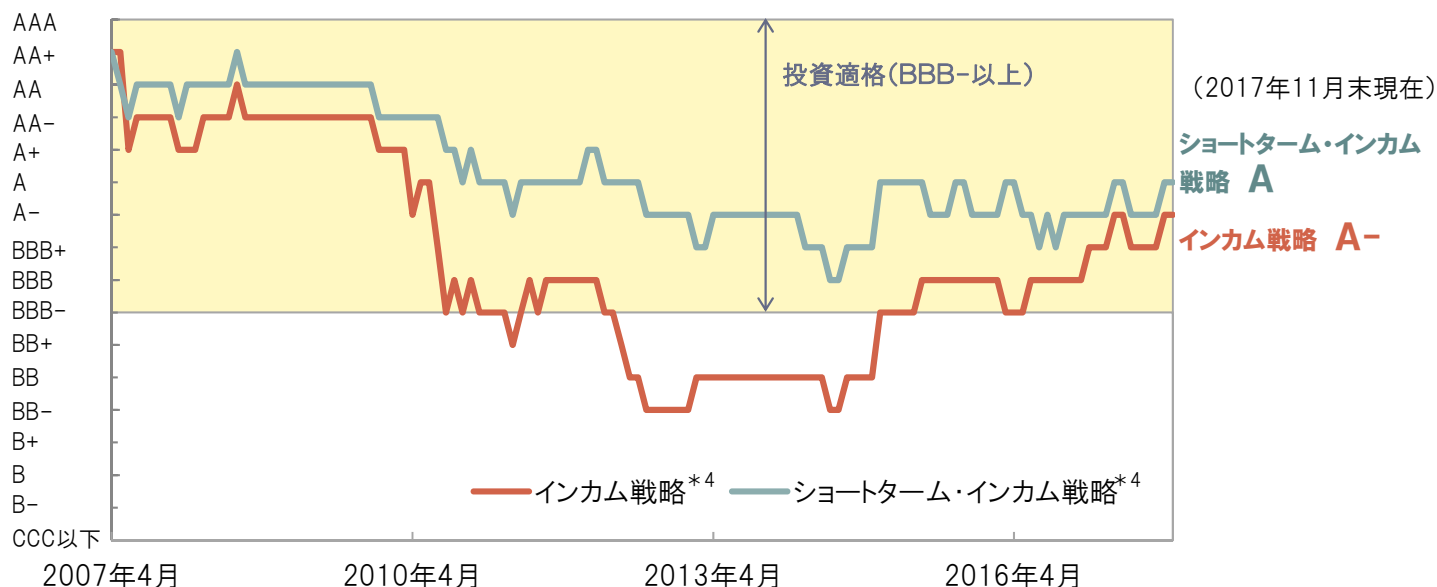
・その他資産のデータは、インカム戦略、ショートターム・インカム戦略とその他資産との違いをお示しすることを目的として掲載しています。各資産はその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド/ピムコ ショートターム・インカム・ファンド

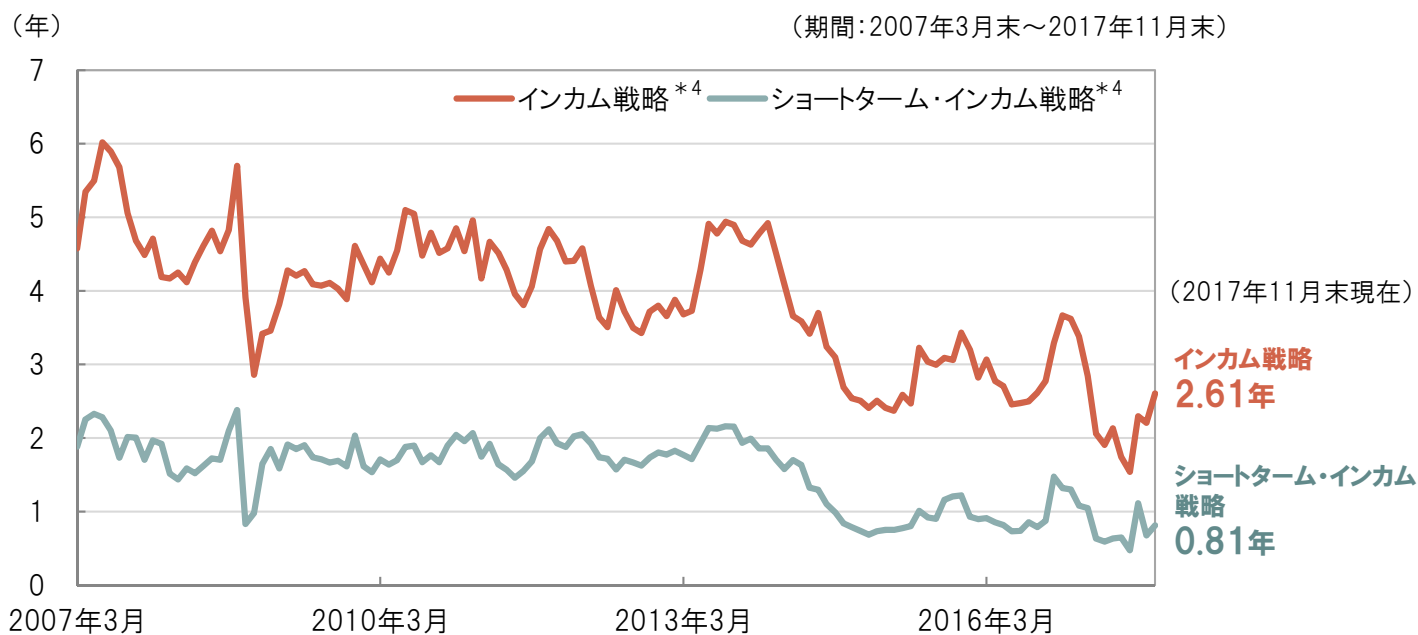
インカム戦略*4、ショートターム・インカム戦略*4の平均格付け推移

(期間:2007年4月末~2017年11月末)



インカム戦略*4、ショートターム・インカム戦略*4のデュレーション推移

(期間:2007年3月末~2017年11月末)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

*4上記は、インカム戦略およびショートターム・インカム戦略の長期の運用実績・シミュレーションをご参考までにお示すため、両ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っている米国籍代表口座(ショートターム戦略は1987年10月より運用開始、インカム戦略は2007年3月より運用開始)の実績(報酬控除前)を使用しています。また、ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略の平均格付け・デュレーションをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出したシミュレーションです。したがって、両ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

・格付けについては、S&P、Moody'sが付与する格付けのうち、最も高い格付けを採用しています。左記2社の格付けを取得していない場合には、Fitchまたはピムコによる独自の格付けを採用しています。また、無格付けの銘柄も存在します。平均格付けとは、基準日時点で各戦略を構成している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、両ファンドや各戦略に係る信用格付けではありません。

・インカム戦略およびショートターム・インカム戦略の格付け、デュレーションについては、先物取引、スワップ取引、オプション取引等を考慮して算出しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド

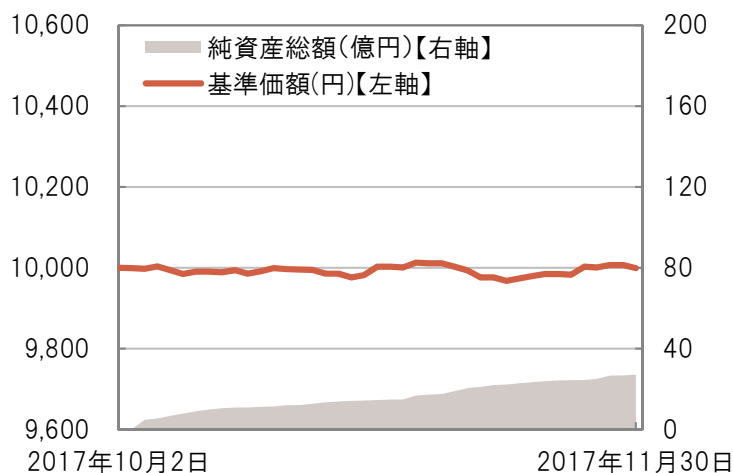
<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
 <為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

ファンドの基準価額・純資産総額

(期間: 2017年10月2日(設定日)~2017年11月30日)

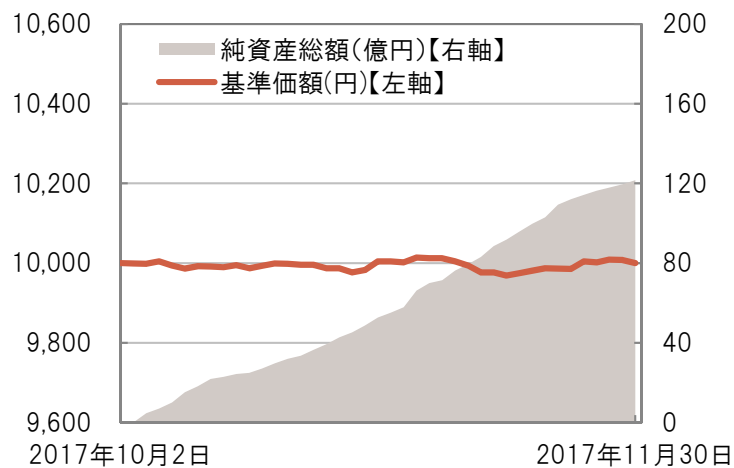
<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)

2017年11月30日現在	
基準価額	9,999円
純資産総額	27.14億円



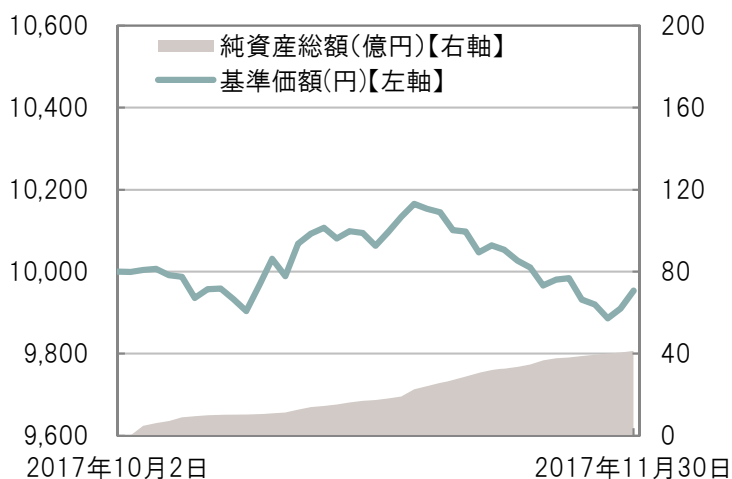
<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)

2017年11月30日現在	
基準価額	10,000円
純資産総額	121.59億円



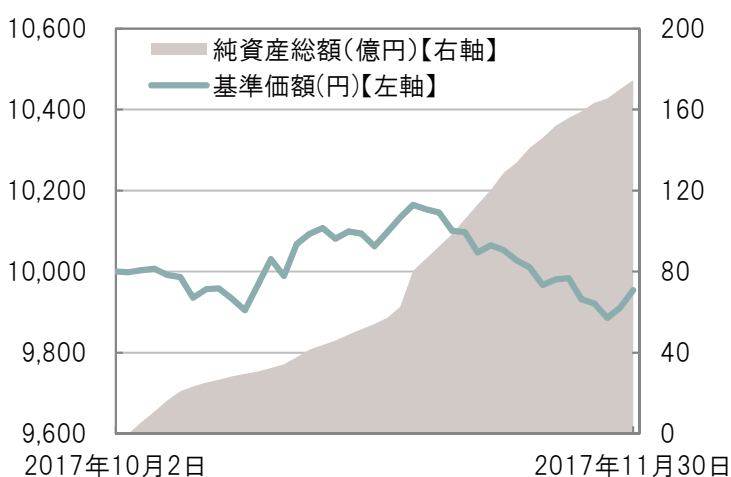
<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

2017年11月30日現在	
基準価額	9,954円
純資産総額	41.3億円



<為替ヘッジなし>(年2回決算型)

2017年11月30日現在	
基準価額	9,954円
純資産総額	174.56億円



・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

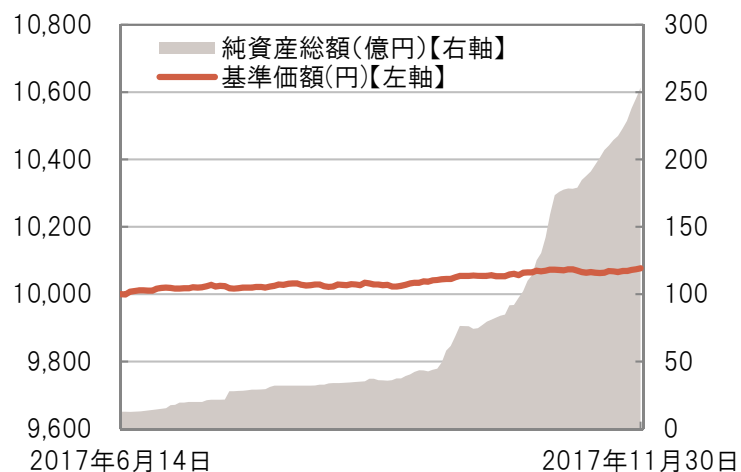
ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）/（為替ヘッジなし）

ファンドの基準価額・純資産総額

（期間：2017年6月14日（設定日）～2017年11月30日）

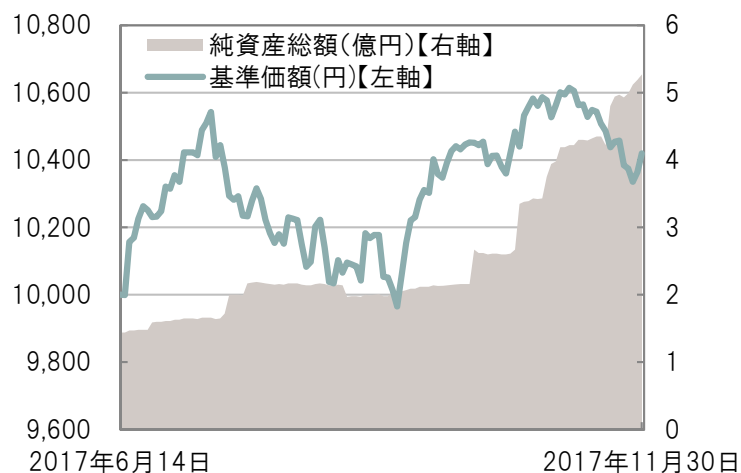
（為替リスク軽減型）

2017年11月30日現在	
基準価額	10,077円
純資産総額	253.25億円



（為替ヘッジなし）

2017年11月30日現在	
基準価額	10,419円
純資産総額	5.27億円



・基準価額(1万口あたり)は、信託報酬控除後のものです。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

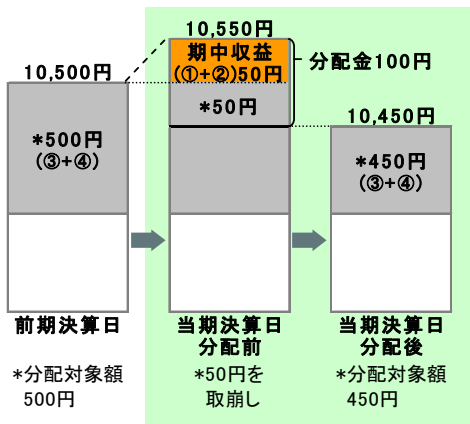


●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

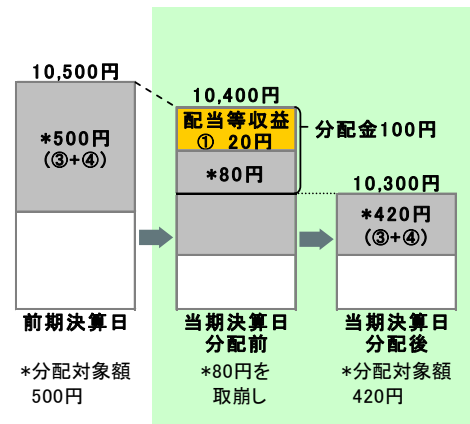
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



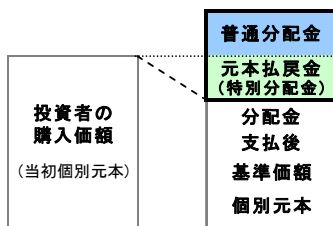
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

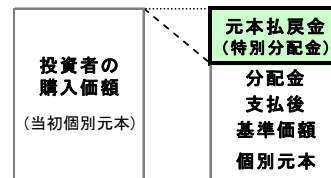
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

ファンドの目的・特色

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンドは、以下の4本のファンドで構成される投資信託です。

- <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / <為替ヘッジなし> (毎月決算型)
<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型) / <為替ヘッジなし> (年2回決算型)

■ファンドの目的

世界(新興国を含みます。)の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界(新興国を含みます。以下同じ。)の幅広い種類の公社債等が主要投資対象です。

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等に投資を行います。
また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券
- ・バンクローン

ただし、ハイールド債券や転換社債などにも投資を行う場合があります。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

特色2 投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色3 「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」と「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」の2つがあります。

・「インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>」は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
・「インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>」は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4 投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコバミューダ インカム ファンド A - クラスY (JPY) (<限定為替ヘッジあり>が投資します。)

ピムコバミューダ インカム ファンド A - クラスY (USD) (<為替ヘッジなし>が投資します。)

マネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。

くわしくは販売会社にご確認ください。

特色5 限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)は毎月の決算時(20日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配を行います。

限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)は年2回の決算時(4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

限定為替ヘッジあり(毎月決算型)、為替ヘッジなし(毎月決算型)

・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。

・分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(収益の分配は、原則として第3回決算日(2017年12月20日)から行う予定です。)

限定為替ヘッジあり(年2回決算型)、為替ヘッジなし(年2回決算型)

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。(初回決算日は、2017年10月20日です。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。 ・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。 <p>【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】</p> <p>デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。</p>
為替変動 リスク	<p>主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。</p> <p>■インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり></p> <p>原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。</p> <p>■インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし></p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。</p>
信用 リスク	<p>有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。</p>
流動性 リスク	<p>有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。</p>
カントリー リスク	<p>ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>
低格付債券 への 投資リスク	<p>ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年10月20日まで(2017年10月2日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型) / 為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型) / 為替ヘッジなし(年2回決算型) 毎年4・10月の20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	■限定為替ヘッジあり(毎月決算型) / 為替ヘッジなし(毎月決算型) 毎月の決算時に分配を行います。(収益の分配は、原則として第3回決算日(2017年12月20日)から行う予定です。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 ■限定為替ヘッジあり(年2回決算型) / 為替ヘッジなし(年2回決算型) 年2回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド <限定為替ヘッジあり> (毎月決算型) / (年2回決算型)
<為替ヘッジなし> (毎月決算型) / (年2回決算型)

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24% (税抜 3.00%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.8144% (税抜 年率1.6800%)** をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用 (信託報酬) はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用 (信託報酬) は上記と同じです。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用 (信託報酬) および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用 (手数料等) については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用 (手数料等) の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）/（為替ヘッジなし）

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

・円建外国投資信託*への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。

* 円建外国投資信託の名称は以下の通りです。

（為替リスク軽減型）:ピムコ ショートターム ストラテジー – クラスJ(JPY) / ピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY(JPY)

（為替ヘッジなし）:ピムコ ショートターム ストラテジー – クラスJ(USD) / ピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY(USD)

・世界の幅広い種類の公社債等とは、国債 / 政府機関債 / 社債 / モーゲージ証券等の証券化商品 / バンクローン / 転換社債などです。また、投資適格未満の公社債や新興国の発行体が発行する公社債などにも投資を行う場合があります。

特色2 「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。

※上記の組み合わせを「PIMCOショートターム・インカム戦略」ということがあります。

・PIMCOショートターム戦略とは、米ドル建ての投資適格債券を中心に投資を行うことに加えて、金利・信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、利子収益の確保をめざす運用戦略です。

※ピムコ ショートターム ストラテジー – クラスJ(JPY) / (USD)は、当該運用戦略を採用しています。

・PIMCOインカム戦略とは、世界中の多様な債券セクターの中から、ピムコが「利回り水準」と「債務返済能力」等を勘案して選定した有価証券等に投資を行い、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす運用戦略です。

※ピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY(JPY) / (USD)は、当該運用戦略を採用しています。

特色3 投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色4（為替リスク軽減型）、（為替ヘッジなし）の2つがあります。

・（為替リスク軽減型）は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・（為替ヘッジなし）は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。(初回決算日は、2018年4月20日です。)

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ ショートターム ストラテジー – クラスJ(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ ショートターム ストラテジー – クラスJ(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A – クラスY(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）/（為替ヘッジなし）

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動
リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の価格変動の影響を受けます。

・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

【デリバティブ（派生商品）の取引等に関するリスク】

デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等（ロング・ポジション）の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等（ショート・ポジション）の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

為替変動
リスク

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替ヘッジなし）

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用
リスク

有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落（債券の場合は利回りが上昇）すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性
リスク

有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー
リスク

ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

低格付債券
への
投資リスク

ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）/（為替ヘッジなし）

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年4月20日まで（2017年6月14日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が、10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託のいずれかが存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月20日（休業日の場合は翌営業日） ※初回決算日は2018年4月20日
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）/（為替ヘッジなし）

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の別に定める日（東京証券取引所の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日を除く営業日で計算される最終営業日から3営業日前の日）における参照金利に応じて、各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率0.999%（税抜 年率0.925%）以内 をかけた額 各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。 くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド/ピムコ ショートターム・インカム・ファンド

本資料で使用している指数について

- 米国投資適格社債: BofAメリルリンチ米国コーポレートインデックス
BofAメリルリンチ米国コーポレートインデックスとは、BofAメリルリンチが算出する米国の投資適格社債の値動きを表す指数です。同指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチに帰属します。BofAメリルリンチは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- 米国ハイイールド債券: BofAメリルリンチ 米国ハイイールド インデックス
BofAメリルリンチ 米国ハイイールド インデックスとは、BofAメリルリンチが算出する米国のハイイールド社債の値動きを表す指数です。同指数に関する知的所有権、その他一切の権利はBofAメリルリンチに帰属します。BofAメリルリンチは同指数を参照して行われる当社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- 日本債券: NOMURA-BPI総合
NOMURA-BPI総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されています。同指数は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

「信用格付会社等の提供する格付け等の情報」に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<http://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) でご確認ください。

本資料に関するご注意事項

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド/ピムコ ショートターム・インカム・ファンド

販売会社一覧表(ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

販売会社一覧表(ピムコ ショートターム・インカム・ファンド)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

<ファンドの名称>

本資料内では「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)/<年2回決算型>、ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)/<年2回決算型>」を総称して「ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド」、「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)/<為替ヘッジなし>」を総称して「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド」、2つのファンドを総称して「両ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

また、ファンドの名称について、正式名称ではなく略称または総称で記載する場合があります。

正式名称	略称	総称	
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	<限定為替ヘッジあり>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ ファンド <限定為替ヘッジあり>	ピムコ・インカ ム・ストラテ ジー・ファンド
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)	<限定為替ヘッジあり>(年2回決算型)		
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	<為替ヘッジなし>(毎月決算型)	インカム・ストラテジー・ ファンド <為替ヘッジなし>	
ピムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	<為替ヘッジなし>(年2回決算型)		
ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)	(為替リスク軽減型)	ピムコ ショートターム・インカム・ファンド	
ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)	(為替ヘッジなし)		

<戦略の名称>

本資料内では、「PIMCO インカム戦略」、「PIMCO ショートターム戦略」、「PIMCO ショートターム・インカム戦略」を下記のように省略して記載する場合があります。

正式名称	略称
PIMCO インカム戦略	インカム戦略
PIMCO ショートターム戦略	ショートターム戦略
PIMCO ショートターム・インカム戦略	ショートターム・インカム戦略